

第114回県内企業動向調査

(2025年9月調査)

【概要】

1 業況判断

○業績全般BSI「2025年度上期（2025年4月～2025年9月）実績見込」
～2024年度下期（2024年10月～2025年3月）から、7ポイント低下の△10

原材料、燃料価格の高止まりに加え、需要減少や人件費の増加、人手不足の影響などを受け、マイナス幅が拡大した

○業績全般BSI「2025年度下期（2025年10月～2026年3月）見通し」
～2025年度上期（2025年4月～2025年9月）から、9ポイント上昇の△1

米国関税措置の影響など、先行き不透明な中でさらなるコスト増加等を懸念する一方で、市況回復による需要増加やコスト増加分の価格転嫁が進展するとの期待感から、マイナス幅は縮小する見通し

2 2025年度の設備投資計画額 ～前年度比24.6%減少の見通し

3 2025年度の賃上げ ～「実施した（予定を含む）」企業は91.6%

4 米国の関税措置の影響

○経営への影響（見込みも含む）

～「マイナスの影響がある企業」は25.3%、「分からない」が47.1%で最多

○具体的な影響（見込みも含む）

～「輸入コストや原材料・部品仕入コストの増加」が45.6%で最多

○実施する対策 ～「情報収集中」が33.3%で最多

〈調査要領〉

1 調査方法 郵送およびWebによるアンケート方式

2 調査時期 2025年7月下旬～9月上旬

調査は年2回実施

3 調査対象 県内に事業所のある企業299社

4 回答企業数 225社（回答率75.3%）

※回答企業の内訳は右記のとおり

5 調査項目

(1) 業況判断 ～2025年度上期(2025年4月～2025年9月)実績見込

2025年度下期(2025年10月～2026年3月)見通し

※業況判断の項目については右記のとおり

(2) 設備投資 ～2024年度実績見込および2025年度計画

設備投資の目的

設備投資の対象

(3) 賃上げ

(4) 米国の関税措置の影響

(注) BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは企業の業況判断を指数化したもの。「上昇」、「増加」等と回答した企業の割合から「下降」、「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた値である。
数値がプラスであれば前期と比較して「景況が改善」、マイナスであれば前期と比較して「景況が悪化」と判断する企業が多いことを示す。

$$BSI = \frac{(\text{「上昇」等と回答した企業数}) - (\text{「下降」等と回答した企業数})}{\text{回答企業数}} \times 100$$

回答企業の内訳

業 種	回答企業数	構成比(%)	業 種	回答企業数	構成比(%)
製造業	97	43.1	非製造業	128	56.9
電子部品	18	8.0	建 設	32	14.2
機械金属	23	10.2	卸売・小売	46	20.4
衣服縫製	8	3.6	運 輸	17	7.6
木材・木製品	11	4.9	観 光	7	3.1
酒 造	9	4.0	サービス	26	11.6
その他製造	28	12.4	全産業	225	100.0

(注) 業種の内訳

卸売・小売：卸売業 13社、小売業 33社

観光：ホテル・旅館 6社、旅行代理 1社

業況判断の項目

項 目	比較の基準	BSI
業績全般	前 期	「上昇」－「下降」
売上高	前年同期	「増加」－「減少」
経常利益	前年同期	「増加」－「減少」
在庫水準	適正水準	「過剰」－「不足」
資金繰り	前 期	「好転」－「悪化」
雇 用	適正水準	「過剰」－「不足」

1 業況判断

(1) 業績全般BSI

【2025/上 実績見込】

製造業、非製造業ともに悪化、全体は△10

全産業の業績全般BSIをみると、2025年度上期(以下、「2025/上」)の実績見込は、2024年度下期(以下、「2024/下」)に比べ7ポイント低下の△10と悪化した(図表1、2)。

業種別にみると、製造業では、「衣服縫製」「その他製造」で加工賃や仕入価格高騰分の価格転嫁の進展などから改善したが、「木材・木製品」で住宅着工の減少などから悪化したほか、「電子部品」「機械金属」で需要減少やコスト上昇により悪化したことなどから、全体としては前期比7ポイント低下の△14とマイナス幅は拡大した。

非製造業では、「観光」で季節要因による需要増加や、宿泊単価の上昇などから改善したが、「建設」で受注減や進捗遅延がみられたほか、「運輸」で人件費、燃料費の高止まりの影響などにより悪化したことから、全体としては同7ポイント低下の△7となった。

【2025/下 見通し】

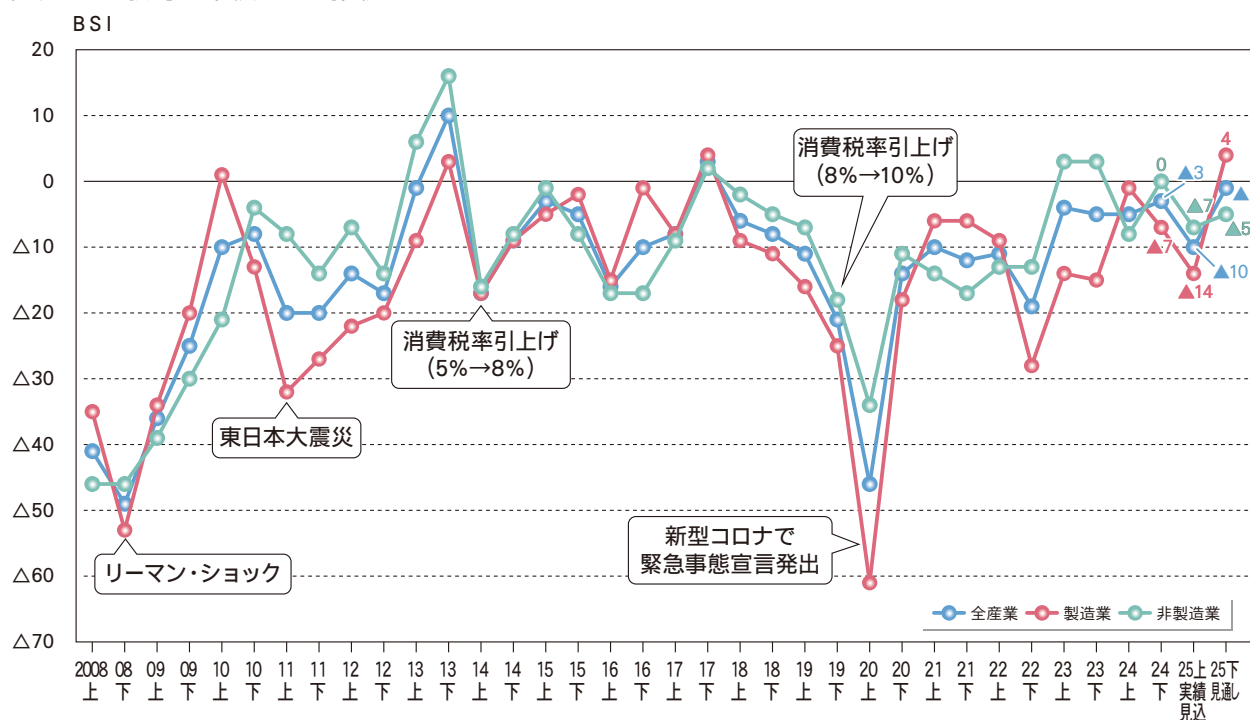
製造業、非製造業ともに改善、全体は△1

2025年度下期(以下、「2025/下」)の全般的な業績BSIは、全産業で2025/上に比べ9ポイント上昇の△1と改善する見通し(図表1、3)。

業種別にみると、製造業では、「電子部品」「機械金属」で需要増加が見込まれるほか、「木材・木製品」「その他製造」で仕入価格高騰分の価格転嫁の進展が期待できるなど改善見通しであることから、全体としては前期比18ポイント上昇の4と改善しプラス転換する見通し。

非製造業では、「観光」で季節要因による需要減少などから悪化見通しであるものの、「サービス」で市況回復にともなう需要増加が期待できるほか、「運輸」でコスト増加分に対する価格転嫁の進展が見込まれるなど改善見通しであることから、全体としては同2ポイント上昇の△5と改善する見通し。

図表1 全般的な業績BSIの推移





図表2 業況判断の主な理由 ～ 2025年度上期

	業 種	2024年度 下期	方向	2025年度 上期	主な理由 (2025 / 上 実績見込)
製 造 業	電 子 部 品	6	↘	△ 17	・ 車載向け製品の販売減少により下降 ・ 半導体需要がなく、その他も全体的に低調のため下降 ・ 売上は増加するが、人件費増加により収益は横這い ・ 受注回復、新規受注品の生産開始により上昇
	機 械 金 属	0	↘	△ 13	・ 新規案件の発注減に加え、発注中止・延期が多く下降 ・ 建設機械部品の需要低迷傾向、その他受注量も減少で下降 ・ 既存売上減少、燃料費や仕入価格上昇により下降 ・ 自動車全般の低調により横這い ・ 仕入価格の価格転嫁が進み上昇
	衣 服 縫 製	△ 33	↗	0	・ 加工賃の価格転嫁が進み収益安定し上昇 ・ 売上は減少したが、加工単価上昇につき横這い ・ 製品仕様の複雑化により生産性が落ちているほか、小ロット化が進み利益率低下し下降
	木 材 ・ 木 製 品	△ 27	↘	△ 45	・ 仕入価格やその他経費の上昇に加え、住宅着工の低迷から市況悪化し下降 ・ 原材料価格の上昇に合わせた価格転嫁が進まず、適正な利益確保できず下降 ・ 市況低迷にともなう製材部門の不振により横這い
	酒 造	△ 10	↘	△ 33	・ 需要停滞と原材料の高騰により利益圧迫され下降 ・ 売上横這いに対し、仕入価格、人件費上昇し下降 ・ 原材料や資材の値上げ分の価格転嫁の遅れから横這い
	そ の 他 製 造	△ 3	↗	0	・ 仕入価格高騰分の価格転嫁が進み上昇 (印刷) ・ 秋田道4車線化工事が本格化し、出荷状況が好調で上昇 (生コン) ・ 売上は回復傾向にあるが、原材料価格の値上げや人件費の上昇により相殺され横這い (化粧品) ・ 全般的に水揚げの低迷が続き売上下降 (水産)
	計	△ 7	↘	△ 14	—
非 製 造 業	建 設	△ 3	↘	△ 22	・ 大型工事の受注減と一部工事の進捗に遅れがあり下降 ・ 10月まで完成工事が少なく、完成工事高が上らない。採石業も受注減少傾向で下降 ・ 売上はやや減少傾向であるが、経常利益は確保し横這い
	卸 売 ・ 小 売	△ 12	↘	△ 15	・ 需要落込みに加え、仕入価格、燃料費および人件費高騰により下降 ・ コスト上昇分を十分に価格転嫁できず下降 ・ 節約志向が続き売上は厳しいが、仕入先の見直しや粗利益率の高いプライベートブランドの売上比率アップ、コスト見直しによる収益改善で上昇
	運 輸	0	↘	△ 24	・ 値上げ交渉が成立した一方で、取引先の減産が続き売上は伸びず下降 ・ 人員不足、燃料費や人件費等のコスト高が影響し下降 ・ 倉庫で保管していた政府備蓄米の出庫の影響から、倉庫保管収入が減少し、売上、収益ともにマイナスとなり下降 ・ 価格改定による収入増が見込まれ上昇
	観 光	0	↗	71	・ 夏場の需要増加で好転し上昇 ・ ダイナミック・プライシングの導入で利用単価が順調に上昇 ・ 新業態 (鉄板焼き、ピアレ스토랑) 好調、経費削減による利益増で上昇
	サ ー ビ ス	21	↘	15	・ 受注はあるものの、作業員確保が困難で、コスト高のため受注できず下降 ・ 契約更改により売上は増加しているが、人件費を中心としたコスト増加があり横這い ・ コスト増加分の価格転嫁が進み、受注件数も増加し上昇
	計	0	↘	△ 7	—
全 産 業		△ 3	↘	△ 10	—

図表3 業況判断の主な理由 ～ 2025年度下期

	業 種	2025年度 上期	方向	2025年度 下期	主な理由 (2025 / 下 見通し)
製 造 業	電 子 部 品	△ 17	↗	6	・受注回復見込みで上昇 ・新規量産案件の立上げを行っており上昇 ・当初、前期比上昇と見込んだが、米国関税の影響等見通せず横這い ・製品受注見通しの陰り、不透明感から下降
	機 械 金 属	△ 13	↗	0	・受注回復が見込まれ上昇 ・省エネ対策、仕入見直しによる原価低減に加え、新規受注増加により上昇 ・売上増加見通しであるが、人件費等も増加し相殺され横這い ・半導体業界の需要低迷により売上減少が見込まれ下降
	衣 服 縫 製	0	↗	25	・前期比売上増加見込みから上昇 ・受注増が見込まれるが、経費と相殺され横這い
	木 材 ・ 木 製 品	△ 45	↗	△ 18	・一部で価格転嫁が進み上昇 ・住宅着工の低迷で販売苦戦しているが、輸入仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を期待し上昇 ・不確実性が高く、現状では横這い見通し ・賃金上昇、物価高の継続、さらに住宅着工の低迷が予想され下降
	酒 造	△ 33	↗	△ 11	・8月、10月に商品値上げ予定のため上昇 ・早急な値上げと販路拡大（海外）により横這い ・トランプ関税による米国向け輸出の頭打ち、原料価格上昇や経費増加により下降
	そ の 他 製 造	0	↗	14	・価格改定により適正利益確保の見通しで上昇（食品） ・主要受注先から段階的な増産計画が示され上昇（プラスチック成形） ・原料調整による減産予定につき横這い（製錬） ・最低賃金上昇によるコスト高で下降（食品）
	計	△ 14	↗	4	—
非 製 造 業	建 設	△ 22	↗	△ 6	・採算性の高い工事の竣工が数件あるため上昇 ・進捗が遅れている工事も含めて一定の収益計上を見込み横這い ・大型JV案件があり、完工高増加するものの、粗利率が低く下降
	卸 売 ・ 小 売	△ 15	↗	△ 11	・受注が順調推移を見込むほか、適正な価格転嫁の進展も期待され上昇 ・売上は堅調に推移するが、買上点数、来店客数の減少により相殺され横這い ・他社との競合により、仕入価格や人件費の上昇分を販売価格へ十分転嫁できず下降
	運 輸	△ 24	↗	△ 12	・10月に価格交渉予定で売上増加が見込めるため上昇 ・荷動きの回復が見込まれ上昇 ・最低賃金上昇分の価格転嫁、コスト削減のための社内取組みの強化を行うことで利益維持し横這い ・最低賃金の引上げによって大幅に労務コストが上がるため、利益の確保が厳しくなり下降
	観 光	71	↘	△ 29	・冬場のオフシーズンで集客が見込めず下降 ・安定売上、人員体制の変更により横這い
	サ ー ビ ス	15	↗	19	・昨年オープンした店舗が本格的に軌道に乗ることにより上昇 ・コロナ禍の影響が終息し、景況感が良くなっており上昇 ・人件費、材料費等のコスト高の影響により経常利益は減少が見込まれ下降
	計	△ 7	↗	△ 5	—
全 産 業		△ 10	↗	△ 1	—



(2) 売上高BSI

2025/下、製造業は改善、非製造業は横這いの見通し

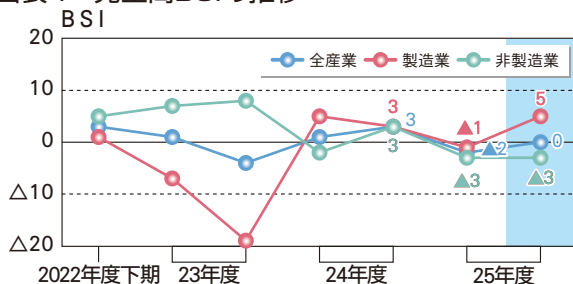
【2025/上 実績見込】

2025/上の売上高BSIは、全産業で2024/下に比べて5ポイント低下の△2と悪化した（図表4）。製造業は前期比4ポイント低下の△1と悪化したほか、非製造業も同6ポイント低下の△3と悪化した。業種別では、「建設」「機械金属」などで悪化した。

【2025/下 見通し】

2025/下の売上高BSIは、全産業で2025/上に比べて2ポイント上昇の0と改善の見通し。非製造業は△3と前期比横這いだが、製造業は同6ポイント上昇の5と改善する。業種別では、「観光」「酒造」などで悪化するが、「電子部品」「サービス」などで改善する見通し。

図表4 売上高BSIの推移



業種別売上高BSIの推移

	24下実績	25上実績見込		25下見通し	
		前期比		前期比	
全産業	3	△2	△5	0	2
製造業	3	△1	△4	5	6
電子部品	25	6	△19	28	22
機械金属	21	0	△21	0	0
衣服縫製	△11	13	24	13	0
木材・木製品	△55	△45	10	△27	18
酒造	10	11	1	0	△11
その他製造	0	4	4	7	3
非製造業	3	△3	△6	△3	0
建設	0	△25	△25	△9	16
卸売・小売	△5	△2	3	△9	△7
運輸	△7	△18	△11	△24	△6
観光	13	86	73	0	△86
サービス	21	8	△13	27	19

(3) 経常利益BSI

2025/下、製造業は改善、非製造業は悪化の見通し

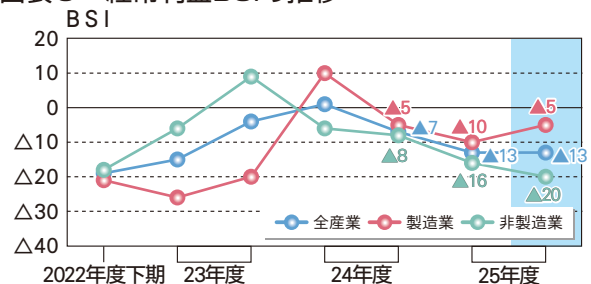
【2025/上 実績見込】

2025/上の経常利益BSIは、全産業で2024/下に比べて6ポイント低下の△13と悪化した（図表5）。製造業は前期比5ポイント低下の△10と悪化したほか、非製造業も同8ポイント低下の△16と悪化した。業種別では、「運輸」「酒造」などで悪化した。

【2025/下 見通し】

2025/下の経常利益BSIは、全産業で2025/上に比べて横這いの△13の見通し。製造業は前期比5ポイント上昇の△5と改善するが、非製造業は同4ポイント低下の△20と悪化する。業種別では、「木材・木製品」「衣服縫製」などで改善するが、「観光」「卸売・小売」などで悪化する見通し。

図表5 経常利益BSIの推移



業種別経常利益BSIの推移

	24下実績	25上実績見込		25下見通し	
		前期比		前期比	
全産業	△7	△13	△6	△13	0
製造業	△5	△10	△5	△5	5
電子部品	6	6	0	17	11
機械金属	8	△4	△12	△13	△9
衣服縫製	△11	△13	△2	13	26
木材・木製品	△36	△64	△28	△36	28
酒造	△10	△56	△46	△44	12
その他製造	△6	11	17	7	△4
非製造業	△8	△16	△8	△20	△4
建設	△16	△31	△15	△34	△3
卸売・小売	△26	△22	4	△33	△11
運輸	27	△24	△51	△6	18
観光	0	71	71	0	△71
サービス	7	△4	△11	8	12



(4) 在庫水準BSI

2025/下、製造業、非製造業ともに過剰の見通し

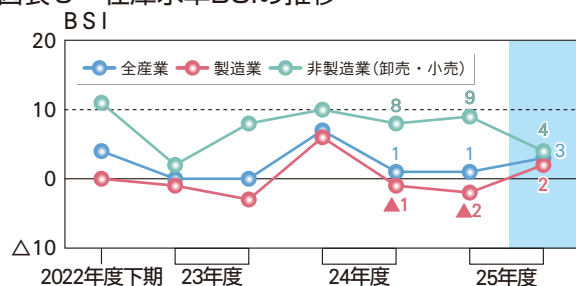
【2025/上 実績見込】

2025/上の在庫BSIは、全産業で2024/下に比べて横這いの1とほぼ適正水準だった（図表6）。製造業は前期比1ポイント低下の△2とやや不足で、非製造業は同1ポイント上昇の9と過剰感が強まった。業種別では、「電子部品」「酒造」の不足感が強い一方で、「木材・木製品」「衣服縫製」の過剰感が強い。

【2025/下 見通し】

2025/下の在庫BSIは、全産業で2025/上に比べて2ポイント上昇の3とやや過剰となる見通し。製造業は前期比4ポイント上昇の2と過剰に転じ、非製造業は同5ポイント低下の4と過剰感はやや弱まる。業種別では、「木材・木製品」「衣服縫製」などで過剰となる見通し。

図表6 在庫水準BSIの推移



業種別在庫水準BSIの推移

	24下実績	25上実績見込 前期比	25下見通し 前期比
全産業	1	1	3
製造業	△1	△2	2
電子部品	0	△11	11
機械金属	△4	△4	0
衣服縫製	0	13	13
木材・木製品	27	27	18
酒造	△30	△11	△11
その他製造	0	△7	0
非製造業	8	9	4
建設	—	—	—
卸売・小売	8	9	4
運輸	—	—	—
観光	—	—	—
サービス	—	—	—

在庫水準は製造業と卸売・小売業のみ回答

(5) 資金繰りBSI

2025/下、製造業は横這い、非製造業は悪化の見通し

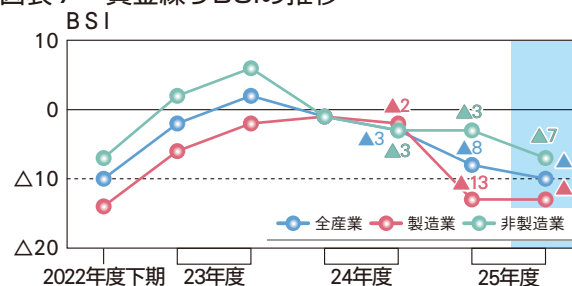
【2025/上 実績見込】

2025/上の資金繰りBSIは、全産業で2024/下に比べて5ポイント低下の△8と悪化した（図表7）。製造業は前期比11ポイント低下の△13と大幅に悪化し、非製造業は同横這いの△3となった。業種別では、「酒造」「機械金属」などで悪化した。

【2025/下 見通し】

2025/下の資金繰りBSIは、全産業で2025/上に比べて2ポイント低下の△10と悪化する見通し。製造業は前期比横這いの△13、非製造業は同4ポイント低下の△7と悪化する。業種別では、「観光」「運輸」などで悪化する見通し。

図表7 資金繰りBSIの推移



業種別資金繰りBSIの推移

	24下実績	25上実績見込 前期比	25下見通し 前期比
全産業	△3	△8	△10
製造業	△2	△13	△13
電子部品	25	11	0
機械金属	4	△13	△4
衣服縫製	△33	△13	△13
木材・木製品	△9	△18	△27
酒造	0	△33	△33
その他製造	△9	△21	△12
非製造業	△3	△3	△7
建設	3	△3	△13
卸売・小売	△10	△13	△13
運輸	△7	6	△6
観光	0	0	△14
サービス	0	8	12

(6) 雇用BSI

2025/下、非製造業を中心に依然不足感が強い見通し

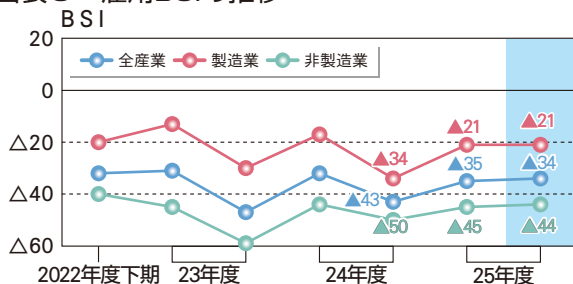
【2025/上 実績見込】

2025/上の雇用BSIは、全産業で2024/下に比べて8ポイント上昇の△35と不足感は弱まった（図表8）。製造業は前期比13ポイント上昇の△21と大幅に改善し、非製造業も同5ポイント上昇の△45と改善した。業種別では、「運輸」「建設」「サービス」などで不足感が強い。

【2025/下 見通し】

2025/下の雇用BSIは、全産業で2025/上に比べて1ポイント上昇の△34とやや改善するが不足感は依然強い見通し。製造業は前期比横這いの△21、非製造業は同1ポイント上昇の△44とほぼ横這いで、非製造業を中心に依然不足感が強い。業種別では、「運輸」「サービス」などで不足感が強い見通し。

図表8 雇用BSIの推移



業種別雇用BSIの推移

	24下実績	25上実績見込	25下見通し
		前期比	前期比
全産業	△43	△35	8
製造業	△34	△21	13
電子部品	△19	△17	2
機械金属	△42	△35	7
衣服縫製	△44	△38	6
木材・木製品	0	9	9
酒造	△20	11	31
その他製造	△50	△29	21
非製造業	△50	△45	5
建設	△44	△50	△6
卸売・小売	△55	△33	22
運輸	△73	△71	2
観光	△25	△29	△4
サービス	△46	△50	△4

(7) 地域別業績BSI

2025/下、県北、県央、県南いずれも改善見通し

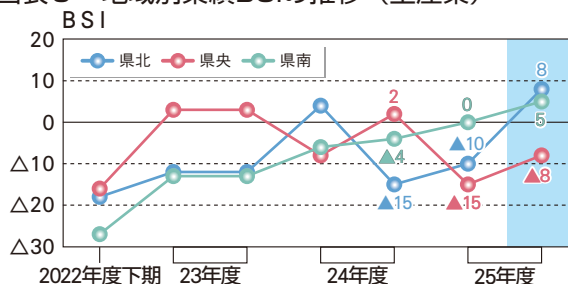
【2025/上 実績見込】

2025/上の地域別業績BSI（全産業）は、2024/下に比べて県央は悪化したものの、県北、県南では改善した（図表9）。製造業は前期に比べて県北は改善したが、県央、県南は悪化した。非製造業は県南で改善、県北と県央で悪化した。

【2025/下 見通し】

2025/下の地域別業績BSI（全産業）は、2025/上に比べて県北、県央、県南の全地域で改善の見通し。製造業は前期に比べて県北、県央、県南の全地域で改善する見通し。非製造業は前期に比べて県南で悪化するが、県北、県央は改善する見通し。

図表9 地域別業績BSIの推移（全産業）



地域別業績BSIの推移

	24下実績	25上実績見込	25下見通し
		前期比	前期比
全産業	—	—	—
県北	△15	△10	5
県央	2	△15	△17
県南	△4	0	4
製造業	—	—	—
県北	△24	△9	15
県央	△2	△25	△23
県南	0	△3	△3
非製造業	—	—	—
県北	△7	△11	△4
県央	5	△9	△14
県南	△8	4	12



2 設備投資の動向

2025年度の実施企業割合81.3%、投資額は前年度比24.6%減少の見通し

回答企業224社のうち、2025年度に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で前年度比2.7ポイント上昇の81.3%の見通しである（図表10）。製造業は同2.1ポイント低下の82.3%、非製造業は同6.3ポイント上昇の80.5%の見通し。

設備投資計画額は、前年度比24.6%減の418億円の見通し。製造業は同24.8%減の329億円、非製造業は同23.9%減の89億円の見通し。

業種別にみると、全産業の26.2%を占める「電子部品」で110億円（同103.6%増）、「機械金属」で92.6億円（同37.8%減）、「その他製造」で92.4億円（同15.8%減）、「卸売・小売」で47億円（同42.6%減）の見通し。

設備投資の主な目的（3項目複数回答）をみると、全産業では、「既存設備の維持・更新」（86.7%）が最も多かった（図表11）。以下、「合理化・省力化・効率化」（38.3%）、「情報化・IT化」（21.1%）、「生産能力の増強」（20.6%）と続いた。また、製造業、非製造業別では、いずれも「既存設備の維持・更新」（79.7%、92.1%）が最も多く、次いで「合理化・省力化・効率化」（40.5%、36.6%）、以下、製造業では「生産能力の増強」（34.2%）、非製造業では「情報化・IT化」（25.7%）と続いた。

設備投資の主な対象（3項目複数回答）をみると、全産業では、「生産機械・工作機械」（36.7%）が最も多く、以下、「その他の機械・装置」（30.0%）、「車両」（27.2%）が上位を占めた（図表12）。

図表10 県内設備投資の動向

（単位：社、%、ポイント、百万円）

区分	回答数	実施企業数					投資額					前年度比増減率推移（注）	
		2024年度見込		2025年度計画		実施割合増減	2024年度見込		2025年度計画		前年度比増減率	年度	増減率
		企業数	実施割合	企業数	実施割合		見込	構成比	計画	構成比			
全産業	224	176	78.6	182	81.3	2.7	55,432	100.0	41,811	100.0	△24.6	2011	49.5
製造業計	96	81	84.4	79	82.3	△2.1	43,741	78.9	32,910	78.7	△24.8	2012	0.0
電子部品	18	15	83.3	15	83.3	0.0	5,383	9.7	10,962	26.2	103.6	2013	19.0
機械金属	23	22	95.7	22	95.7	0.0	14,888	26.9	9,263	22.2	△37.8	2014	15.9
衣服縫製	8	5	62.5	5	62.5	0.0	178	0.3	188	0.4	5.6	2015	6.4
木材・木製品	10	7	70.0	4	40.0	△30.0	12,127	21.9	3,043	7.3	△74.9	2016	97.5
酒造	9	7	77.8	8	88.9	11.1	188	0.3	209	0.5	11.2	2017	△22.1
その他製造	28	25	89.3	25	89.3	0.0	10,977	19.8	9,245	22.1	△15.8	2018	14.6
非製造業計	128	95	74.2	103	80.5	6.3	11,691	21.1	8,901	21.3	△23.9	2019	△2.3
建設	32	24	75.0	27	84.4	9.4	750	1.4	969	2.3	29.2	2020	△10.6
卸売・小売	46	33	71.7	36	78.3	6.6	8,165	14.7	4,689	11.2	△42.6	2021	70.6
運輸	17	17	100.0	17	100.0	0.0	1,697	3.1	2,325	5.6	37.0	2022	6.2
観光	7	5	71.4	4	57.1	△14.3	167	0.3	157	0.4	△6.0	2023	65.5
サービス	26	16	61.5	19	73.1	11.6	912	1.6	761	1.8	△16.6	2024	5.2

（注）各年9月調査における増減率（次年度計画額/今年度実績見込額）の推移

図表11 設備投資の主な目的（3項目複数回答）

（単位：%）

項目	全産業	製造業	非製造業
既存設備の維持・更新	86.7	79.7	92.1
合理化・省力化・効率化	38.3	40.5	36.6
情報化・IT化	21.1	15.2	25.7
生産能力の増強	20.6	34.2	9.9
環境対策・省エネ対応	11.7	15.2	8.9
販売力の増強	9.4	6.3	11.9
福利厚生・労働環境の改善	8.9	6.3	10.9
新製品の製造・新サービスに対応	7.8	11.4	5.0
新規事業・新分野への進出	6.1	5.1	6.9
研究開発	2.2	3.8	1.0
その他	3.3	3.8	3.0

回答企業数：180社（製造業79社、非製造業101社）

図表12 設備投資の主な対象（3項目複数回答）

（単位：%）

項目	全産業	製造業	非製造業
生産機械・工作機械	36.7	73.4	7.9
その他の機械・装置	30.0	31.6	28.7
車両	27.2	8.9	41.6
ソフトウェア	23.9	17.7	28.7
事務機器・情報通信関連機器	18.3	11.4	23.8
その他の建物・構築物	13.9	13.9	13.9
工場（建物）	11.1	19.0	5.0
販売・サービス関連機器	10.6	2.5	16.8
事務所（建物）	10.6	6.3	13.9
店舗（建物）	10.6	2.5	16.8
土木・建設機械	6.7	0.0	11.9
土地	4.4	1.3	6.9
倉庫	2.8	5.1	1.0
その他	2.8	2.5	3.0

回答企業数：180社（製造業79社、非製造業101社）

3 賃上げ

(1) 2025年度の賃上げ（予定を含む）

「実施した（予定を含む）」企業は91.6%

2025年度に賃上げ（定期昇給やベースアップなど、一部実施も含む）を実施した企業は、全産業で78.7%（製造業80.4%、非製造業77.3%）、「今後、実施予定」と回答した企業は12.9%（製造業13.4%、非製造業12.5%）となった（図表13）。

「実施した」（一部も含む）企業と「今後、実施予定」の企業を合わせると、賃上げを実施した（予定を含む）企業は91.6%（製造業93.8%、非製造業89.8%）を占めた。

(2) 賃上げの割合

「3%以上5%未満」が40.3%で最多

2025年度の賃上げ（予定を含む）の割合について、「3%以上5%未満」と回答した企業は全産業で40.3%と最も多く、次いで「1%以上3%未満」（35.9%）、「5%以上」（18.9%）の順となった（図表14）。

業種別にみると、「3%以上5%未満」では、「観光」（60.0%）が最も多く、「1%以上3%未満」では、「運輸」（46.7%）が最も多かった。

(3) 賃上げ実施の前年度比較

賃上げ実施企業の割合は前年度比で横這い

2025年度に賃上げを実施した（一部を含む）企業の割合を2024年度と比較すると、「実施した」と回答した企業は、78.7%と前年度比横這いとなった（図表15）。また、「実施していない（実施しない予定）」と回答した企業は、前年度の5.9%から4.9%と低下しており、人手不足や長引く物価高騰などを反映して、各企業の賃上げ姿勢は依然として強いことがうかがえる。

図表13 2025年度の賃上げの実施

(単位：%)

	実施した (一部も含む)	今後、 実施予定	実施していない (実施しない予定)	未定
全産業	78.7	12.9	4.9	3.6
製造業	80.4	13.4	3.1	3.1
電子部品	77.8	16.7	0.0	5.6
機械金属	100.0	0.0	0.0	0.0
衣服縫製	50.0	37.5	12.5	0.0
木材・木製品	63.6	18.2	18.2	0.0
酒造	88.9	11.1	0.0	0.0
その他製造	78.6	14.3	0.0	7.1
非製造業	77.3	12.5	6.3	3.9
建設	84.4	6.3	6.3	3.1
卸売・小売	71.7	17.4	8.7	2.2
運輸	82.4	5.9	11.8	0.0
観光	42.9	28.6	0.0	28.6
サービス	84.6	11.5	0.0	3.8

回答企業数：225社（製造業97社、非製造業128社）

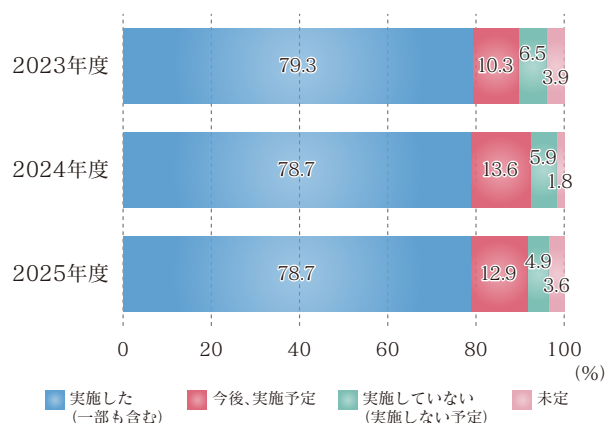
図表14 賃上げの割合（2024年度比の増加率）

(単位：%)

	1%未満	1%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上	未定
全産業	3.4	35.9	40.3	18.9	1.5
製造業	3.3	31.9	37.4	25.3	2.2
電子部品	0.0	29.4	47.1	17.6	5.9
機械金属	4.3	21.7	39.1	34.8	0.0
衣服縫製	0.0	28.6	14.3	57.1	0.0
木材・木製品	11.1	44.4	22.2	11.1	11.1
酒造	0.0	44.4	44.4	11.1	0.0
その他製造	3.8	34.6	38.5	23.1	0.0
非製造業	3.5	39.1	42.6	13.9	0.9
建設	0.0	41.4	48.3	10.3	0.0
卸売・小売	4.9	36.6	43.9	14.6	0.0
運輸	0.0	46.7	20.0	26.7	6.7
観光	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
サービス	8.0	40.0	44.0	8.0	0.0

回答企業数：2025年度に賃上げを「実施した（一部も含む）」または「今後、実施予定」と回答した206社（製造業91社、非製造業115社）

図表15 賃上げ実施の前年度比較



4 米国の関税措置の影響

今年4月、米国は、日本からの輸出品に対して広範囲に追加関税を課す相互関税を発効し、県内企業にも直接的、間接的に影響が及んでいる。本項では、米国の関税措置が各企業に及ぼす影響や今後の対応についてアンケート調査した内容をまとめた。

(1) 米国への輸出取引の有無

直接輸出は2.2%、間接輸出は13.8%

米国への輸出取引の有無について、「輸出していない」と回答した企業は全産業で84.0%と最も多く、次いで「国内商社、取引先等経由で間接的に米国に輸出している」（以下、「間接輸出」）（13.8%）、「直接、米国に輸出している」（以下、「直接輸出」）（2.2%）の順となった（図表16）。

直接または間接的に輸出していると回答した企業（36社）を業種別にみると、間接輸出は、「電子部品」が（61.1%）で最多、次いで「酒造」（44.4%）の順となった。直接輸出は、「電子部品」「酒造」がともに11.1%で最多、次いで「その他製造」（3.6%）の順となった。

(2) 関税措置による経営への影響

**「マイナスの影響がある企業」は25.3%、
「分からない」が47.1%で最多**

米国の関税措置による経営への影響（見込みも含む）について、「分からない」と回答した企業は全産業で47.1%と最も多く、具体的な影響を見通せていない事業者が多かった。次いで「影響はない」（27.1%）、「軽微なマイナスの影響がある」（以下、「軽微なマイナス」）（20.4%）、「重大なマイナスの影響がある」（以下、「重大なマイナス」）（4.9%）の順となった（図表17、18）。

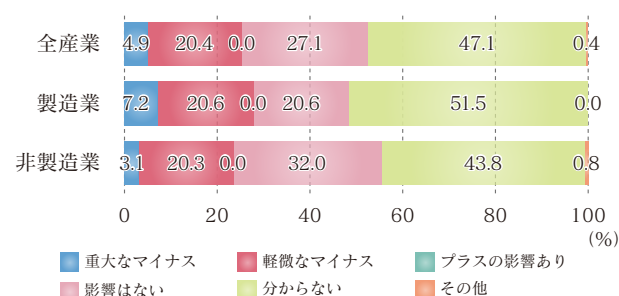
図表16 米国への輸出取引の有無

（単位：%）

	直接輸出	間接輸出	輸出していない
全産業	2.2	13.8	84.0
製造業	4.1	32.0	63.9
電子部品	11.1	61.1	27.8
機械金属	0.0	34.8	65.2
衣服縫製	0.0	37.5	62.5
木材・木製品	0.0	9.1	90.9
酒造	11.1	44.4	44.4
その他製造	3.6	14.3	82.1
非製造業	0.8	0.0	99.2
建設	0.0	0.0	100.0
卸売・小売	2.2	0.0	97.8
運輸	0.0	0.0	100.0
観光	0.0	0.0	100.0
サービス	0.0	0.0	100.0

回答企業数：225社（製造業97社、非製造業128社）（以下、図表17、18同じ）

図表17 関税措置による経営への影響（見込みも含む）



図表18 関税措置による経営への影響（業種別）（見込みも含む）

（単位：%）

	重大な マイナス ①	軽微な マイナス ②	①+②	プラスの 影響あり	影響は ない	分から ない	その他
全産業	4.9	20.4	25.3	0.0	27.1	47.1	0.4
製造業	7.2	20.6	27.8	0.0	20.6	51.5	0.0
電子部品	11.1	27.8	38.9	0.0	0.0	61.1	0.0
機械金属	4.3	17.4	21.7	0.0	8.7	69.6	0.0
衣服縫製	12.5	25.0	37.5	0.0	37.5	25.0	0.0
木材・木製品	0.0	18.2	18.2	0.0	27.3	54.5	0.0
酒造	33.3	11.1	44.4	0.0	33.3	22.2	0.0
その他製造	0.0	21.4	21.4	0.0	32.1	46.4	0.0
非製造業	3.1	20.3	23.4	0.0	32.0	43.8	0.8
建設	3.1	21.9	25.0	0.0	28.1	46.9	0.0
卸売・小売	2.2	17.4	19.6	0.0	41.3	39.1	0.0
運輸	11.8	29.4	41.2	0.0	11.8	47.1	0.0
観光	0.0	42.9	42.9	0.0	14.3	42.9	0.0
サービス	0.0	11.5	11.5	0.0	38.5	46.2	3.8

重大または軽微なマイナスの影響があると回答した企業（57社、25.3%）を業種別で見ると、「重大なマイナス」では、「酒造」（33.3%）が最も多く、次いで「衣服縫製」（12.5%）の順となった。「軽微なマイナス」は、「観光」（42.9%）が最も多く、次いで「運輸」（29.4%）の順となった。

(3) 経営への具体的な影響

「輸入コストや原材料・部品仕入コストの増加」
が45.6%で最多

「重大なマイナス」または「軽微なマイナス」と回答した57社のうち、経営への具体的な影響（見込みも含む）について、「輸入コストや原材料・部品仕入コストの増加」が全産業で45.6%と最も多く、次いで「景気悪化による消費者の購買力低下、売上減」（35.1%）、「取引先（輸出企業）の生産体制見直しによる受注・販売量の減少」（28.1%）の順となった（図表19）。

産業別でみると、製造業は、「取引先（輸出企業）の生産体制見直しによる受注・販売量の減少」（37.0%）が最も多く、次いで「米国向け輸出の減少」（29.6%）の順となった。一方、非製造業は、「輸入コストや原材料・部品仕入コストの増加」（63.3%）が最も多く、次いで「景気悪化による消費者の購買力低下、売上減」（50.0%）の順となるなど、産業別で異なる影響がうかがえる。

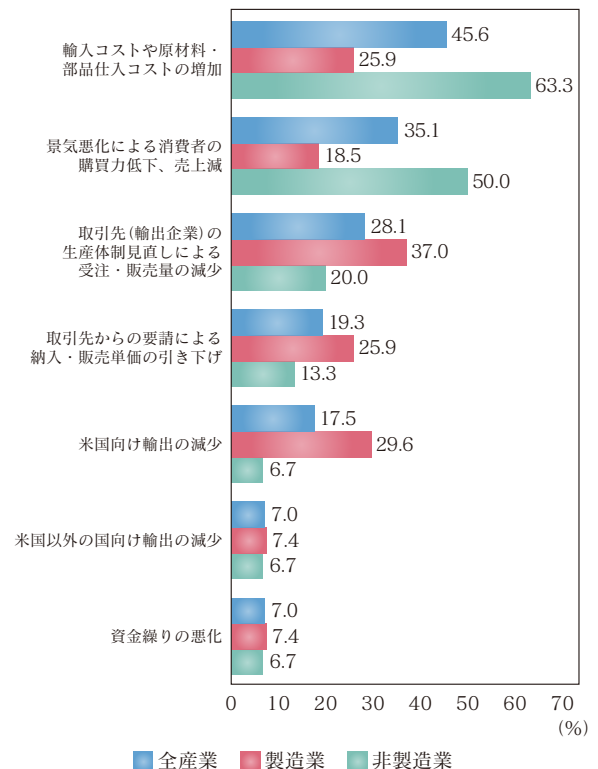
(4) 関税措置に対して実施する対策

「情報収集中」が33.3%で最多

「重大なマイナス」または「軽微なマイナス」と回答した57社のうち、実施する対策（予定も含む）について、「情報収集中」が全産業で33.3%と最も多く、次いで「未定」（29.8%）、「コスト削減の取組強化」（21.1%）の順となった（図表20）。

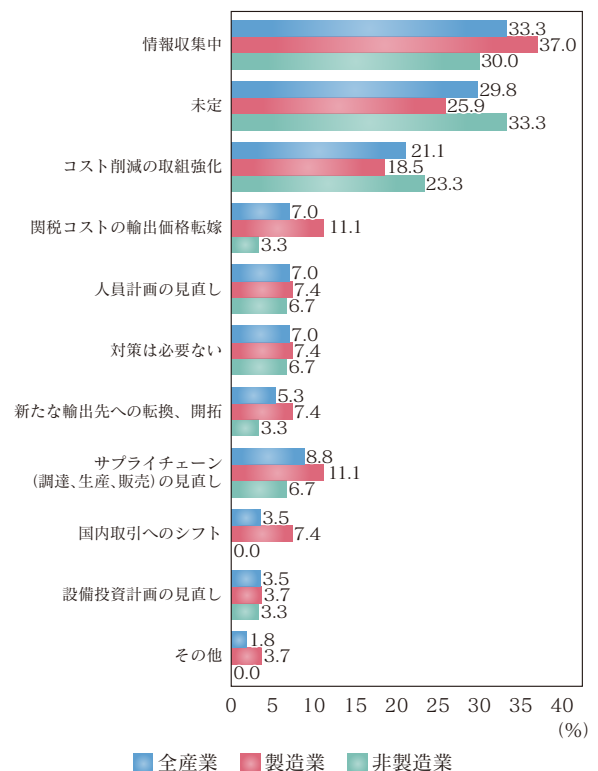
多くの企業では、米国の関税措置が及ぼす影響について、鋭意情報収集しており、対策は未定としながらも、関税引上げ分を吸収するよう、前倒しでコスト削減への取組みを強化していることがうかがえる。

図表19 関税措置による経営への具体的な影響
（見込みも含む、複数回答）



回答企業数：関税措置により「重大なマイナス」または「軽微なマイナス」と回答した57社（製造業27社、非製造業30社）（以下、図表20、21同じ）

図表20 関税措置に対して実施する対策
（予定も含む、複数回答）

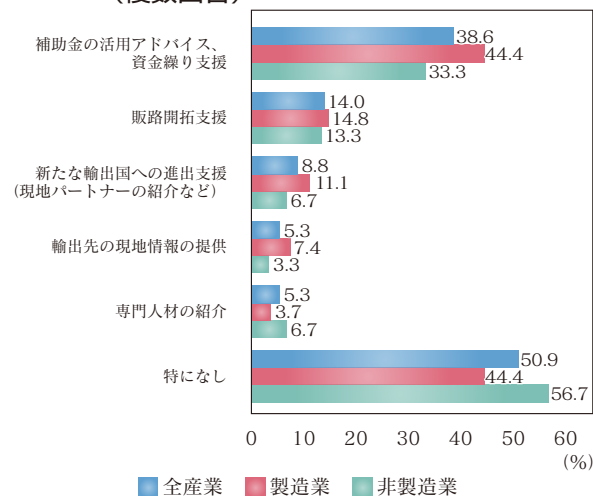


（５）金融機関や支援機関に求める支援策

「補助金の活用アドバイス、資金繰り支援」は38.6%、「特になし」が50.9%で最多

「重大なマイナス」または「軽微なマイナス」と回答した57社のうち、貿易環境の急激な変化時における金融機関や支援機関に期待する支援策について、「特になし」が全産業で50.9%と最多だった一方、「補助金の活用アドバイス、資金繰り支援」(38.6%)、「販路開拓支援」(14.0%)など、今後の影響の顕在化を懸念し、支援策を求める回答がみられた（図表21）。

図表21 金融機関や支援機関に期待する支援策（複数回答）



（６）自由意見

米国の関税措置が経営に及ぼす影響等にかかる自由意見では、「先行き不透明であるが、仕入価格への影響があると推察する」（小売）、「ドル建て決済仕入があるため、為替相場の動きが懸念される」（サービス）など、影響は不透明であるが、部品、原材料などの仕入価格への影響や、ドル建て決済仕入など為替相場への影響を懸念する回答が多くみられた（図表22）。また、「輸出企業の業績悪化や日本経済全体が低迷すると消費マインドが下押しされ、間接的に影響を受ける恐れがある」（旅行）など、個人消費の押し下げによる影響を懸念する回答もみられた。

図表22 関税措置が経営に及ぼす影響、今後の対応（自由意見）

・先行き不透明であるが、仕入価格への影響があると推察する。卸価格の上昇分を適切に販売価格へ転嫁できなければ、利幅低下を招くことになる（小売）
・直接の輸出入取引は無いが、原材料価格に影響があると推察され、早急な生産体制の見直し、価格転嫁が必要になってくると思われる（その他製造）
・製品すべてが米国向けではないが、影響を受ける可能性が高い。ただし、どの程度かは現時点では見通せない（電子部品）
・ドル建て決済仕入があるため、為替相場の動きが懸念される（サービス）
・米国の関税措置にて、輸出企業の業績悪化や日本経済が低迷すると消費マインドが下押しされ、間接的に影響を受ける恐れがある（旅行）
・大手企業の方向性が明確にならず、待ちの状態での計画の中止や見直しが多発しているのが現状。このまま行くと経済の低迷は明らかであり、対応策としては、先を見据えた生産性の改善などに当面、取り組みにくい（機械金属）

図表23 米国関税措置を受けた緊急対応策

項目	主な内容
特別相談窓口の設置	全国約1,000か所に特別相談窓口を設置
資金繰り支援	日本公庫等のセーフティネット貸付が利用できる要件を緩和
経営課題への伴走支援	自動車部品サプライヤーへの経営アドバイス・施策紹介
雇用維持への支援	雇用調整助成金等の手続きの迅速化・活用促進
電気・ガス料金支援 ガソリン等の価格抑制	・標準的な家庭の電気・ガス代を引下げ ・ガソリン・軽油について引下げ
中小企業向け補助金の優先採択	影響を受ける中小企業を優先的に採択

資料：経済産業省HPより当研究所作成

（７）まとめ

本調査では、米国の関税措置による経営への影響（見込みも含む）について、「マイナスの影響がある」と回答した企業は57社(25.3%)で、具体的な影響については、「輸入コストや原材料・部品仕入コストの増加」(45.6%)、「景気悪化による消費者の購買力低下、売上減」(35.1%)が全産業で上位となった。

日銀は、現時点（9月）で、関税措置による企業輸出や生産、投資計画に与える影響はこれ

から顕在化するとの見通しを示している。県内企業においても、関税措置による具体的な影響の顕在化、拡大が懸念され、今後の県内企業に及ぼす影響を注視していきたい。

政府は、関税措置に対応するため、企業の資金繰りや雇用維持の支援を柱とした「緊急対応策」を策定している（図表23）。輸出企業や各産業のサプライチェーンを支える地域企業への実効性のある支援を期待したい。（鈴木 浩之）